



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カーチスホールディングス
コード番号 7602 URL <http://www.carchs-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 富田 圭潤

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 高田 知行

TEL 03-5625-7635

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

有価証券報告書提出予定日

平成23年6月29日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	34,207	15.6	1,041	168.0	1,140	163.1	634	807.7
22年3月期	29,585	△8.2	388	—	433	—	69	—

(注) 包括利益 23年3月期 635百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	2.69	—	37.1	18.7	3.0
22年3月期	0.30	—	5.1	7.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △3百万円 22年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,318	2,042	32.1	8.59
22年3月期	5,870	1,402	23.7	5.91

(参考) 自己資本 23年3月期 2,027百万円 22年3月期 1,393百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△222	528	△5	1,207
22年3月期	△216	△343	△0	906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,600	0.3	430	3.4	430	△7.5	360	39.5	1.53
通期	35,000	2.3	1,050	0.8	1,060	△7.0	950	49.8	4.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	235,987,091 株	22年3月期	235,987,091 株
23年3月期	61,554 株	22年3月期	61,428 株
23年3月期	235,925,588 株	22年3月期	235,925,692 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	424	75.7	△78	—	△67	—	△531	—
22年3月期	241	△98.9	△111	—	△162	—	△455	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△2.25	—
22年3月期	△1.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	2,764	767	767	767	27.8	3.25	3.25	
22年3月期	3,251	1,299	1,299	1,299	40.0	5.51	5.51	

(参考) 自己資本 23年3月期 767百万円 22年3月期 1,299百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、「添付資料」2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、各種の経済対策の効果などにより企業収益や個人消費に改善の兆しが見られたものの、円高の長期化、雇用環境の悪化、デフレ進行などの不安材料から本格的な回復には至らず、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界における2010年度(平成22年4月～平成23年3月)の国内新車販売台数は、前半は前年度を大きく上回るペースで推移したものの、エコカー補助金制度終了後は市場の冷え込みで前年度を割り込み、結果、前年度比5.7%減の460万台(軽自動車含む)となり、中古車販売台数は、新車の減税や補助金の影響により割安感が薄れ、経年の傾向である自動車の耐久性向上に伴う長期保有化等の要因で10年連続前年割れ、前年度比1.3%減の389万台(軽自動車除く)となりました。

更に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被害による工場の操業停止で、メーカー各社が部品供給不足などによる減産を余儀なくされ、世界経済への影響拡大が懸念されております。

このような環境のなかで、当社グループは、前期より引き続き収益を見込める大都市圏を中心とした積極的な出店を行った結果、より効率性の高い営業活動が可能になり、売上高の伸長に繋がりました。また、前期に組成した自動車関連事業者会員組織「カーチス倶楽部」の募集活動を推進した事により、会員数が10,000社を突破し、全国に広がる当社店舗のサテライト的存在として連携を強化した結果、業者向け販売台数が増加し、営業利益の拡大に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比15.6%増の34,207百万円となり、営業利益は前年同期比168.0%増の1,041百万円、経常利益は前年同期比163.1%増の1,140百万円となりました。

また、当期純利益については、特別利益として前期損益修正益31百万円や固定資産売却益21百万円を計上した一方で、特別損失として減損損失490百万円や投資有価証券評価損149百万円などを計上しましたが、税効果会計適用に伴い、繰延税金資産を329百万円計上し、同額の法人税等調整額を戻入れた結果、前年同期比807.7%増の634百万円となり、前年同期を大幅に上回る結果となりました。

事業のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

[自動車関連事業]

当連結会計年度におきましては、売上高は34,087百万円(前年同期比15.7%増)となり、営業利益は1,113百万円(前年同期比263.5%増)となりました。

[不動産関連事業]

当連結会計年度におきましては、売上高は120百万円(前年同期比8.6%減)となり、営業利益は117百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、6,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ447百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加額801百万円、商品の増加額426百万円、土地の減少額537百万円、投資有価証券の減少額170百万円によるものであります。

負債合計は、4,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円減少いたしました。主な要因は、閉鎖店舗引当金の減少額313百万円、負ののれんの減少額48百万円、資産除去債務の増加額118百万円によるものであります。

純資産合計は、2,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ640百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益を634百万円計上したことによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期と比べ301百万円増加し、残高は1,207百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は372百万円となり、減損損失490百万円や減価償却費132百万円のプラス要素があったものの、訴訟の判決による拘束性預金の増加額500百万円、たな卸資産の増加額425百万円、店舗閉鎖引当金の減少額313百万円などのマイナス要因があったため、結果として、222百万円のマイナスとなりました。(前年同期は216百万円のマイナス)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資産除去債務の履行による支出65百万円、有形固定資産の取得による支出36百万円のマイナス要因があったものの、有形固定資産の売却による収入400百万円、CMSによる寄託金に関する破産配当による収入212百万円などのプラス要因があったため、結果として528百万円のプラスとなりました。(前年同期は343百万円のマイナス)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金による収入10百万円がありましたが、短期借入金の返済による支出15百万円があったことにより、結果として、5百万円のマイナスとなりました。(前年同期は0百万円のマイナス)

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

項目	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	75.4	54.7	20.5	23.7	32.1
時価ベースの自己資本比率(%)	274.9	100.5	87.5	116.5	100.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	5.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	1,346.0	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社は株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のため内部留保を確保しつつ、安定的に適正な利益還元の実行を基本方針としております。

当期におきましては、業績予想を上回る当期純利益を計上するに至りました。しかしながら累積損失の一扫には至っておらず、誠に遺憾ではございますが、配当を見送らざるを得ない状態となっております。

来期以降は早期の配当の実施に向け、より具体的な検討を進めると共に、収益の拡大に邁進してまいります。

(4) 次期見通しについて

次期黒字拡大のため、営業体制の更なる強化による売上高の増大と生産性の向上を実現してまいります。その他、中古車買取・販売事業及びその周辺事業等、当社とシナジーのある事業への進出、及びそれらの企業のM&A・アライアンス等も含めて積極的に検討してまいります。

平成24年3月期に関しましては、下記のような業績予想を見込んでおります。

【平成24年3月期(第25期)連結ベース】

売上高 35,000百万円、経常利益 1,060百万円、当期純利益 950百万円

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは、お客様の価値観を尊重し、迅速且つ適切なサービス提供を心掛け、常に顧客満足を追求しております。また、地域に密着し、環境保護に取り組みながら、地域社会・経済の発展に貢献する企業活動を推進しております。

また、社名である「CARCHS」には、「人とクルマを繋ぐ架け橋でありたい。」という思いを込めており、当社を含むグループ会社の従業員一人ひとりが、常に消費者に、質の良い商品・サービスをより安く提供するための「架け橋」でありたいと考えて行動することが、企業価値及び株主価値の向上に繋がり、顧客、株主及び従業員の利益に資するという認識の下、経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、事業の継続的な発展に注力し、連結売上高、営業利益、売上高営業利益率の向上を指標として安定的な成長と株主価値を高める努力を続けてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 当社グループ全体で中古車流通台数の更なる増加によるシェアアップを目指します。
- ② 全国での積極的な人材採用及び新規出店を展開し、網羅的な営業基盤を構築し、拡大再成長を目指します。
- ③ 車買取分野のお客様満足度の追求のみならず、カーチス倶楽部事業を通じて、自動車関連における多様な機能を備えたカーライフのトータルソリューションカンパニーへの成長を目指します。
- ④ カーチス倶楽部事業により同業者間のリレーションを構築し、中古車流通網の更なる発展を目指します。
- ⑤ アジア圏の新興国を中心に中古車流通システムの構築に貢献し、進出国での知名度向上、シェア拡大を図り、第二の成長の柱に育成すべく積極的に海外進出を検討します。

(4) 会社の対処すべき課題

① 人員確保と収益力の向上

当社グループの主要部門である中古車買取・販売事業の収益強化に貢献し、顧客満足の向上を図るための営業社員を確保してまいります。また、管理職のマネジメント能力の向上にも努め、当社グループ全体の事業展開及び管理体制の強化を推進しうる人材を育成し、収益力を強化してまいります。

② コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社及び当社グループは、経年の課題であったコーポレート・ガバナンスを強化するため、前期において経営監督機能と業務執行機能を分離させ、経営の透明性及び機動性の向上を図るため、過半数を社外取締役で構成する報酬・指名・監査の各委員会を取締役に設置する委員会設置会社に移行しております。

また、コンプライアンス本部及び内部監査部にて、当社グループ全体における各社の意思決定から店舗のオペレーションに至るまで、各種法令・規程等の遵守状況について監査・指導を実施しております。コンプライアンス本部及び内部監査部という社内機関と社外取締役のみで構成する監査委員会が連動する事によって、より高いレベルでのコーポレート・ガバナンスが実現できる体制を構築してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	916,453	1,717,912
受取手形及び売掛金	789,044	1,059,445
商品	1,561,925	1,988,900
貯蔵品	4,297	2,386
繰延税金資産	—	329,594
その他	287,519	154,001
貸倒引当金	△440	△25
流動資産合計	3,558,800	5,252,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,828,667	841,775
減価償却累計額	△1,173,884	△499,299
建物及び構築物（純額）	654,782	342,476
土地	543,003	5,317
建設仮勘定	—	1,050
その他	114,449	101,059
減価償却累計額	△87,693	△75,310
その他（純額）	26,756	25,749
有形固定資産合計	1,224,542	374,592
無形固定資産		
のれん	—	5,110
その他	29,363	36,101
無形固定資産合計	29,363	41,212
投資その他の資産		
投資有価証券	237,545	67,024
関係会社株式	8,191	—
破産更生債権等	6,936,442	6,818,012
CMSによる寄託金	11,932,623	—
差入敷金保証金	595,233	570,931
その他	20,085	9,176
貸倒引当金	△18,671,846	△6,814,862
投資その他の資産合計	1,058,275	650,282
固定資産合計	2,312,182	1,066,088
資産合計	5,870,982	6,318,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	507,078	486,454
短期借入金	17,897	12,897
未払金	373,314	391,187
未払法人税等	44,679	29,988
訴訟損失引当金	1,871,615	1,871,615
債務保証損失引当金	—	23,151
閉鎖店舗引当金	1,107,588	794,300
製品保証引当金	29,931	31,756
修繕引当金	—	9,655
その他	460,937	477,554
流動負債合計	4,413,043	4,128,562
固定負債		
預り保証金	5,550	4,550
繰延税金負債	—	22,459
資産除去債務	—	118,640
負ののれん	48,103	—
その他	2,108	1,505
固定負債合計	55,762	147,154
負債合計	4,468,805	4,275,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,447,805	14,447,805
資本剰余金	7,555,702	7,555,702
利益剰余金	△20,606,492	△19,972,231
自己株式	△3,749	△3,753
株主資本合計	1,393,266	2,027,522
少数株主持分	8,910	15,062
純資産合計	1,402,176	2,042,585
負債純資産合計	5,870,982	6,318,303

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	29,585,520	34,207,484
売上原価	23,814,087	27,587,876
売上総利益	5,771,433	6,619,608
販売費及び一般管理費	5,382,815	5,578,239
営業利益	388,617	1,041,369
営業外収益		
受取利息	6,732	556
受取配当金	360	265
受取保険金	34,383	—
雑収入	22,160	27,717
還付消費税等	—	15,845
助成金収入	—	22,982
負ののれん償却額	57,724	48,103
営業外収益合計	121,361	115,470
営業外費用		
支払利息	1,678	617
雑損失	14,759	8,434
租税公課	58,265	—
持分法による投資損失	1,739	3,149
支払保証料	—	3,814
営業外費用合計	76,443	16,017
経常利益	433,536	1,140,822
特別利益		
賞与引当金戻入額	500	—
前期損益修正益	—	31,507
固定資産売却益	—	21,923
貸倒引当金戻入額	44,518	19,363
関係会社株式売却益	2,171	—
償却債権取立益	—	4,634
投資有価証券売却益	—	2,519
その他	220	—
特別利益合計	47,410	79,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	—	6,655
投資有価証券評価損	—	149,914
固定資産除却損	5,207	5,979
減損損失	5,719	490,714
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53,293
貸倒損失	313,322	—
リース解約損	6,249	—
租税公課	—	26,383
訴訟損失引当金繰入額	40,163	—
災害による損失	—	55,041
債務保証損失引当金繰入額	—	23,151
訴訟関連損失	—	36,693
その他	12,196	—
特別損失合計	382,857	847,828
税金等調整前当期純利益	98,089	372,941
法人税、住民税及び事業税	38,821	44,533
法人税等調整額	—	△307,135
法人税等合計	38,821	△262,602
少数株主損益調整前当期純利益	59,268	635,543
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10,607	1,283
当期純利益	69,876	634,260

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	59,268	635,543
包括利益	—	※1 635,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	634,260
少数株主に係る包括利益	—	1,283

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,447,805	14,447,805
当期末残高	14,447,805	14,447,805
資本剰余金		
前期末残高	7,555,702	7,555,702
当期末残高	7,555,702	7,555,702
利益剰余金		
前期末残高	△20,675,899	△20,606,492
当期変動額		
当期純利益	69,876	634,260
連結範囲の変更を伴う利益剰余金減少額	△468	—
当期変動額合計	69,407	634,260
当期末残高	△20,606,492	△19,972,231
自己株式		
前期末残高	△3,745	△3,749
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△3,749	△3,753
株主資本合計		
前期末残高	1,323,862	1,393,266
当期変動額		
当期純利益	69,876	634,260
連結範囲の変更を伴う利益剰余金減少額	△468	—
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	69,403	634,256
当期末残高	1,393,266	2,027,522
少数株主持分		
前期末残高	—	8,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,910	6,152
当期変動額合計	8,910	6,152
当期末残高	8,910	15,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,323,862	1,402,176
当期変動額		
当期純利益	69,876	634,260
連結範囲の変更を伴う利益剰余金減少額	△468	—
自己株式の取得	△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,910	6,152
当期変動額合計	78,314	640,408
当期末残高	1,402,176	2,042,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98,089	372,941
減価償却費	153,587	132,042
のれん償却額	—	1,703
負ののれん償却	△57,724	△48,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49,069	△137,767
修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	9,655
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	23,151
閉鎖店舗引当金の増減額 (△は減少)	△411,501	△313,287
訴訟損失引当金の増加額 (△は減少)	△39,337	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,775	1,824
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53,293
受取利息及び受取配当金	△7,092	△821
支払利息	1,639	617
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	149,914
投資有価証券売却損益 (△は益)	△165	4,135
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,171	—
持分法による投資損益 (△は益)	1,739	3,149
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5,207	5,915
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△21,923
無形固定資産除売却損益 (△は益)	273	64
受取保険金	△34,383	—
前期損益修正損益 (△は益)	—	△31,507
減損損失	5,719	490,714
貸倒損失	313,322	—
売上債権の増減額 (△は増加)	233,378	△270,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,733	△425,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,282	△20,624
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	118,429
未払金の増減額 (△は減少)	△30,416	13,866
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△71,536	15,300
その他	△286,479	210,519
小計	△154,146	337,743
利息及び配当金の受取額	4,956	725
利息の支払額	△1,639	△617
訴訟の判決による拘束性預金の増減額 (△は増加)	—	△500,000
保険金の受取額	34,383	—
法人税等の支払額	△99,792	△60,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	△216,238	△222,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△10,000	△400
投資有価証券の売却による収入	—	13,372
有価証券の取得による支出	△200,250	—
有形固定資産の取得による支出	△86,636	△36,789
有形固定資産の売却による収入	—	400,805
無形固定資産の取得による支出	△15,585	△12,300
長期前払費用の取得による支出	△14,788	△1,295
出資金の売却による収入	400	—
出資金の払込による支出	—	△10
差入敷金保証金増加による支出	△94,533	△5,117
差入敷金保証金減少による収入	20,124	22,712
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	△1,000
預り保証金の返還による支出	△600	—
CMSによる寄託金に関する破産配当による収入	—	212,992
資産除去債務の履行による支出	—	△65,000
貸付金の回収による収入	60,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,057	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,542	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,447	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,802	528,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	—	△15,000
自己株式の取得による支出	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△5,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△560,044	301,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,481,649	906,453
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△15,151	—
現金及び現金同等物の期末残高	906,453	1,207,512

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>(1) 主要な連結子会社の名称</p> <p>株式会社カーチス、株式会社カーチスコールセンター、株式会社タカトク</p> <p>なお、株式会社タカトクは、平成21年5月に株式の取得をしております。</p> <p>中小企業自動車機構株式会社(旧社名イー・ロジスティクス株式会社)は、平成21年8月に株式売却により連結子会社の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社カーチスマールは、平成21年5月に設立し、連結子会社となりましたが、平成21年12月に株式売却により連結子会社の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社カーチスリンク(現:株式会社カーチス倶楽部)は平成21年5月に設立し、連結子会社となりましたが、平成22年2月に第三者割当増資実施により、持分比率が減少し、連結子会社の範囲から除外し、持分法適用会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要非連結子会社 3社</p> <p>株式会社ジャックアカウンティング</p> <p>株式会社ジェイ・ファイナンス</p> <p>株式会社日本中古車査定センター</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社3社は、会社を解散し、現在清算手続中であります。非連結子会社3社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分および利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>(1) 主要な連結子会社の名称</p> <p>株式会社カーチス、株式会社カーチスコールセンター、株式会社タカトク、株式会社カーチス倶楽部</p> <p>なお、株式会社カーチス倶楽部は、当連結会計年度において、株式取得により、持分法適用会社から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>_____</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>株式会社カーチス倶楽部</p> <p>株式会社カーチス倶楽部は、平成22年2月の第三者割当増資の実施に伴い、持分比率が減少したため、連結子会社の範囲から除外し、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 3社</p> <p>株式会社ジャックアカウンティング 株式会社ジェイ・ファイナンス 株式会社日本中古車査定センター</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社3社は小規模であり、当期純損益持分および利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>前連結会計年度まで、持分法を適用していた株式会社カーチス倶楽部は、当連結会計年度において、株式取得により、持分法適用会社から連結子会社となりました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社カーチス、株式会社カーチスコールセンター・・・3月31日</p> <p>株式会社タカトク・・・12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、株式会社タカトクについては当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としております。ただし、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社カーチス、株式会社カーチスコールセンター、株式会社カーチス倶楽部・・・3月31日</p> <p>株式会社タカトク・・・12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、株式会社タカトクについては当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としております。ただし、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 個別法による原価法（連結貸借対照表価額は、 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により 算定）によっております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法によっており ます） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっておりま す。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価 償却方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属 設備を除く）については、定額法を採用して おります。また、平成19年4月1日以降に取 得した減価償却資産については、改正後の法 人税法に基づく定率法を採用しております。 定期借地権契約による借地上の構築物等につ いては、耐用年数を定期借地権の残存期間、 残存価額を零とした定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前 払費用 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）につい ては、社内における利用可能期間（5年）に 基づく定額法を、のれんについては、その効 果の及ぶ期間（2年）にわたり、定額法によ り規則的な償却を行っております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前 払費用 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 閉鎖店舗引当金 店舗閉鎖に伴う費用損失に備えるため、今後の発生見込額を計上しております。</p> <p>③ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 保証期間内の製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証引当金 _____</p> <p>⑥ 修繕引当金 _____</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 閉鎖店舗引当金 同左</p> <p>③ 訴訟損失引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 債務保証の履行の可能性が高まったことから、当連結会計年度より当該保証の履行による損失見込額を債務保証損失引当金として計上しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が23,151千円減少しております。</p> <p>⑥ 修繕引当金 事業に使用されている施設、設備の修繕費の発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、東日本大震災の影響で、一部の店舗について修繕を行う必要性が生じたため、費用計上見込額を修繕引当金として計上しております。 これにより、当連結会計年度において税金等調整前当期純利益が9,655千円減少しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、2年の定額法による償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、2年の定額法による償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は11,488千円減少し、税金等調整前当期純利益は64,781千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は187,224千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において「雑収入」に含めておりました「受取保険金」(前連結会計年度4,415千円)については、営業外収益の総額の100分の10以上となったため、区分掲記しました。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(前連結会計年度57,142千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払保証料」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「支払保証料」は2,567千円であります。</p> <p>(3) 前連結会計年度に区分掲記しておりました「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は1,696千円であります。</p>

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	69,876 千円
少数株主に係る包括利益	△10,607
計	59,268

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	— 千円
繰延ヘッジ損益	—
為替換算調整勘定	—
計	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(千円)

	自動車関連事業	不動産関連事業	その他関連事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,454,008	131,512	—	29,585,520	—	29,585,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	118,497	118,497	△118,497	—
計	29,454,008	131,512	118,497	29,704,018	△118,497	29,585,520
営業費用	29,147,555	2,630	165,214	29,315,401	△118,497	29,196,903
営業利益又は営業損失(△)	306,453	128,881	△46,716	388,617	—	388,617
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,750,916	884,000	—	4,634,917	1,236,065	5,870,982
減価償却費	146,729	1,143	—	147,872	—	147,872
減損損失	5,719	—	—	5,719	—	5,719
資本的支出	105,660	651,484	—	757,145	—	757,145

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 自動車関連事業……………中古車の買取、中古車の販売及び新車の販売
- (2) 不動産関連事業……………不動産の賃貸事業等
- (3) その他……………コンサルタント業務

3 営業費用の、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金856,431千円、投資有価証券237,545千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービスについて個別の戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」、「不動産関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、中古車の買取、中古車の販売及び新車の販売、自動車部品販売等を行っております。

「不動産関連事業」は、駐車場賃貸、不動産賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 損益計算書 計上額
	自動車 関連事業	不動産 関連事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	29,454,008	131,512	29,585,520	—	29,585,520
計	29,454,008	131,512	29,585,520	—	29,585,520
セグメント利益	306,453	128,881	435,334	△46,716	388,617
セグメント資産	3,750,916	884,000	4,634,917	1,236,065	5,870,982
その他の項目					
減価償却費	146,729	1,143	147,872	—	147,872
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	105,660	651,484	757,145	—	757,145

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去118,497千円と全社費用△165,214千円であります。

資産の調整額に含めた主なものは、現金及び預金856,431千円、投資有価証券237,545千円であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連事業	不動産 関連事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	34,087,260	120,224	34,207,484	—	34,207,484
計	34,087,260	120,224	34,207,484	—	34,207,484
セグメント利益	1,113,803	117,870	1,231,673	△190,303	1,041,369
セグメント資産	4,653,944	15,691	4,669,635	1,648,667	6,318,303
その他の項目					
減価償却費	121,902	10,139	132,041	—	132,041
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	50,689	3,333	54,023	—	54,023

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去312,000千円と全社費用△502,303千円であります。

資産の調整額に含めた主なものは、現金及び預金1,589,959千円、投資有価証券67,024千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に保有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(千円)

	自動車関連事業	不動産関連事業	合計
減損損失	8,325	482,388	490,714

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(千円)

	自動車関連事業	不動産関連事業	合計
当期償却額	1,703	—	1,703
当期末残高	5,110	—	5,110

h. 報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(千円)

	自動車関連事業	不動産関連事業	合計
当期償却額	48,103	—	48,103
当期末残高	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 5.91円	1株当たり純資産額 8.59円
1株当たり当期純利益金額 0.30円	1株当たり当期純利益金額 2.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	69,876	634,260
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	69,876	634,260
期中平均株式数 (株)	235,925,692	235,925,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、有価証券関係、賃貸等不動産、金融商品関係、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、関連対象特別目的会社に関する注記事項については該当事項はありません。